



マギダナオ州ウピ町の道端で野菜を売るイスラム教徒の夫婦

# Bangsamoro

報告

<第 20 話>

## カカオが見る夢

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

バンサモロに先頃、思いがけない訪問者があった。日本では珍しいインドネシア・スラウェシ島産のカカオ豆を原料としたチョコレートの製造・販売で話題を呼んでいる京都のDari K (ダリケー) の経営者、吉野慶一 (35歳) である。

国際協力機構 (JICA) による「ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト」 (通称CD-CAAM・開発計画調査型技術協力) の一環として6月上旬、カカオ栽培の可能性を探る目的で来訪した。マギダナオ州のスルタン・マストゥラ町やウピ町、北ラナオ州マトゥンガオ町、カカオ産業が盛んなミンダナオ東部ダバオ周辺などを視察した吉野は、栽培農家

や南ミンダナオ大学の農業専門家、さらにモロ・イスラム解放戦線 (MILF) の本拠地キャンプ・ダラパナンでMILF幹部とも面談した。

初めてのバンサモロ訪問について、吉野は「ダバオ地域にはすでに整ったカカオ農園がありますが、バンサモロでは本格的な栽培は行われておらず、栽培方法を指導すれば生産性向上が期待できます。ココナツやゴムの木の樹間にカカオの苗木を植えるので、新たな開こんが不要で、初期投資を抑えて収益を上げることができます。元兵士や女性たちを雇用すれば、地域住民の生計向上にもつながりますし、大きな可能性があると思います」と手応えを感じていた。

「チョコレートで世界を変える社会起業家」として注目される吉野は、異色の経歴の持ち主である。慶応義塾大学経済学部在学中にシンガポール国立大学に1年間留学し、さらに京都大学大学院と英オックスフォード大学大学院で経済学を中心に学んだ後、金融業界に進み、外資系証券会社や投資顧問会社に3年間勤務した。「のめり込むほど面白く、収入面でも恵まれていたのですが、一生続ける仕事ではないなと感じていました」。30歳を目前に「やりたいことをやろう」と職を辞し、バックパ



北ラオ州カウスワガン町でカカオ栽培を視察する吉野=アイ・シー・ネット撮影

ッカーとして海外を旅していた時、たまたまインドネシアが世界第2位のカカオ豆産出国でありながら、日本に輸入される8割はガーナ産で占められて、インドネシア産は0.3%に過ぎないことを知る。理由を調べようとインドネシア・スラウェシ島に飛び、カカオ農家を訪ねて分かったのは、「良質なカカオ豆にするには、収穫後に発酵させて付加価値を付けるのが肝心です。しかし、商社や仲買人が品質と関係なく価格を決めて買い上げており、農家は手間をかけずに現金収入を得ることしか考えていませんでした」。

経験もないのに見様見真似でカカオ豆を発酵してみた吉野は、「高品質の豆を作ったら適正価格で買い取る」と宣言する。勢いで最初に輸入した600キロは、アパートの自宅の3分の2を埋め尽くす量だった。大手製菓会社や商社に営業を試みるも相手にされず、「それなら自分でチョコレートを作ろう」と考え、独学で製造法を学ぶとともに、一緒にやってくれる職人を募集する。設備投資をかけずに自家焙煎から微粒化、精練、成形まで全工程を手作業で実現し、わずか1カ月後の2011年3月、Dari Kを創業した。ストーリーのあるチョコレートは、本物志向の顧客を意識した大

手百貨店やホテルに並び始め、口コミもあって人気が広がった。2015年10月にはフランスで開催される世界最高峰のチョコレートの祭典「サロン・デュ・ショコラinパリ」に初出展し、ブロンズ賞を獲得してブランドを確立した。

今回の視察を仕掛けた松本幸敏（アイ・シー・ネット（株））は「CD-CAAMでは野菜栽培や淡水魚養殖、ヤギ飼育などを実施して生計向上に一定の成果を上げています。CD-CAAMは7月で終了しますが、開発が遅れたMILFのキャンプなどに後継案件でカカオ栽培を導入すれば、農業振興の効果が期待できると考えます」と話す松本は、個人的なアイデアとして「バンサモロ・カカオ平和回廊戦略」を練っている。「先行するダバオ地域と品質やマーケティングで差別化を図りつつ、カカオの生産拠点をバンサモロ域内に戦略的に配置し、カカオ産業を広めようという“野望”です。カカオ豆の買い付けからチョコレートの製造・販売まで一貫して手掛ける、最近注目されている“Bean to Bar”をコンセプトにしています」。オーガニックや希少種を打ち出すアイデアもある。

フィリピンで生産されるカカオ豆は年間7,000トン、その9割はミンダナオ産であり、大半がダバ

オ周辺で収穫されるが、バンサモロのカカオ生産は手付かずと言える。国際市場でカカオの価格が上昇基調にあることに目を付けたフィリピン農政当局が、2022年までに10万トンに大幅増産する方針を示すなど追い風も吹きつつある。

コミュニティ開発担当のJICA専門家、出水幸司は「持続的な地域開発には、援助だけでなく民間投資による産業振興・雇用創出が欠かせません。40年来の紛争が終結したバンサモロで、平和構築支援の成果の一つとしてチョコレートの新ブランドが生まれるとすれば、将来につながる夢のある話であり、プロジェクトでもバックアップしていればと考えています」と期待する。



クイック・インパクト事業（QIP）の関係者による総括会議が7月12日、コタバト市内で開かれ、バンサモロ移行委員会（BTC）、MILFの開発機関バンサモロ開発庁（BDA）、建設工事を受注した地元業者6社など約20人が参加した。2015年3月から今年5月まで、スルー諸島を含むバンサモロ全域で実施された20事業の成功事例、さまざまな問題点や教訓を共有するのが目的である。

QIPはJICAのコタバト・プロジェクトオフィス（CPO）が直接運営する「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」（通称CCDP・技術協力）の一つとして実施され、多目的ホール（住民集会所）17カ所、小学校の教室2カ所、農作物倉庫・天日干し場1カ所が建設された。受注6社はすべてミンダナオ島内のコタバト、ダバオ、イリガン、ザンボアンガから入札で選ばれた地元業者。総括会議に業者を招いたのは、「建設業者から見て工事や調達は順調だったか、現場のコーディネーションがうまくいったか、特に島しょ部など治安の影響で日本人が入れなかったエリアはどうだったかなど、今後の教訓を導き出すためです」（QIP

担当の長期専門家・西丸崇）。

会議に出席したBDAのダバオ地区マネージャー、ルクマン・タンダロンは「何より留意したのは、紛争影響地域のイスラム教徒、キリスト教徒、先住民に平等に恩恵をもたらすという、QIPで最も重要な意義を実現することです。地域住民の広範な意見を把握して計画を策定する段階、それを実施する段階で生じる問題を克服するためには、忍耐力や粘り強さが求められました。QIPのような施設建設はもちろん重要ですが、今後はBDAとして住民の生計向上にも注力する必要があると考えます」。BTCのプロジェクト・コーディネーター、ノマエレ・ムスタファは「住民組織と意思疎通しようにも電話が通じない辺地だったり、治安の影響で訪問できなかつたり、事業地のロケーションが最初の壁でした。BDAやJICAと協力したQIPは、バンサモロ住民に前向きな印象を与え、政治プロセスが難航する中、和平実現に向けた自信と信頼感を醸成できたと思います」。

マギンダナオ・北コタバト両州の学校と集会所の計3件を請け負った建設業者、マンソリ・アブドゥルラティップは「事前調整が済んでいたもので、現場で大きなトラブルはなく、工期順守の徹底に努めました。バンサモロの未来へのカギは“学



QIP総括会議で話し合う関係者たち

び”であり、私たちが建てた教室で子どもたちが教育を受け、住民集会所が社会・経済・文化などさまざまな側面で役立ってくれば、建設に携わった者として何よりです」と話した。



7月1日、金曜日の夜。東京・永田町のザ・キャピトルホテル東急で、(公財)世界平和研究所の第12回「中曽根康弘賞」授賞式が開かれた。優秀賞はイスラム研究の池内恵(東京大学准教授)、奨励賞はミンダナオ和平に取り組むJICAの落合直之、従軍慰安婦問題を研究する熊谷奈緒子(国際大学准教授)が受賞した。同賞は平和で豊かな国際社会の実現に向けて、政治・経済・文化など多様な分野で活躍する若い世代を顕彰する目的で2004年に創設され、これまで日本とアジア諸国を中心に40人が受賞。授賞式では中曽根元首相から3人に受賞盾が手渡された。

落合はJICAフィリピン事務所、ミンダナオの国際監視団(IMT)派遣(2010~12年)、社会基盤・平和構築部(旧・経済基盤開発部)など通算16年間、同国の開発とミンダナオ和平にかかわり、昨年7月からはCPO総括(専門家)としてコタバトに派遣されている。受賞者あいさつで落合は「ミンダナオ和平支援は私一人で成し遂げているわけではなく、多くの日本政府やJICA関係者、現地カウンターパート、スタッフの協力で成り立っています。アキノ前大統領からドゥテルテ新大統領への政権交代に伴う変化をチャンスととらえ、今後も和平プロセス支援に全力を尽くしていく所存です」と述べ、レセプションでは温かい雰囲気の中で歓談が続いた。

その約5時間後――。バングラデシュの首都ダッカで、外国人客が集まるレストランが武装グループに襲撃され、交通インフラ案件に携わっていた日本の開発コンサルティング企業3社の7人を含む20人が犠牲になった。翌2日午後にJICA本部で記者会見した理事長の北岡伸一は、「誠に残念で痛恨の極み。現地の都市交通を改善するために活動し、バングラデシュの発展のために貢献して



中曽根元首相と(右から)落合、池内、熊谷の3氏=7月1日撮影

いた人たちを失った。テロリストに対して強い怒りを禁じ得ない」と苦渋の表情で語った。事件を受けて安全基準の見直しが進められているが、こうしたテロを100%防ぐことは現実的には難しい。IS(イスラム国)に代表されるイスラム過激派のテロの脅威は、残念ながら当面続くだろう。安全対策を最大限講じつつ、亡くなった方々の遺志を継いで、委縮することなく前に進むしかない。



ドゥテルテ大統領は7月25日、フィリピン議会で初の施政方針演説を行い、犯罪や汚職対策に全力を挙げることをアピールした。約1時間半の演説の大半を国内問題に当て、ミンダナオ和平に関しては「誰もが平和を望んでいる。イスラム教徒の兄弟たちよ、不信と戦争の歴史に終止符を打とう」と呼び掛けるとともに、議会に対してバンサモロ基本法(BBL)を憲法論議になる要素を除いて可決するよう要請。「BBLこそミンダナオ問題を解決する唯一の手段だ」と主張した。

これに先立つ19日、ドゥテルテ大統領はアキノ前政権時代に合意された包括和平合意の枠組みを維持しつつ、バンサモロ移行委員会(BTC)を再編し、BBLを見直す新たな「和平ロードマップ」を承認した。停滞していた和平プロセスが再び動き出そうとしている。 \*文中敬称略(つづく)